

名簿販売事業者に対する個人情報の保護に関する法律 に基づく行政上の対応について

令和6年9月26日
個人情報保護委員会事務局

1 株式会社中央ビジネスサービス

NTTビジネスソリューションズ株式会社の元派遣社員Xが不正に持ち出した個人データの売却先として明らかとなった株式会社中央ビジネスサービス（以下「中央ビジネス」という。）及びネクストステージ合同会社（以下「ネクストステージ」という。）に対して立入検査を実施した。その結果、当該元派遣社員Xからの個人データの取得、提供等に関して個人情報保護法違反が認められたため、本年9月、指導等を行った。あわせて、中央ビジネスに関しては、以前、当委員会が実施した個人情報保護法に基づく報告徴収に対し、虚偽の報告をした事実が確認されたため、刑事告発を実施した。

	事実関係	法律上の問題点
中央ビジネス	<ul style="list-style-type: none">平成28年から令和5年1月までの間、多数回、Xから個人データを購入し、令和4年3月までの間、同個人データを第三者に販売していた。Xから購入した個人データの合計数は約650万人分である。	<ul style="list-style-type: none">✓ 不適正取得（法第20条第1項）<ul style="list-style-type: none">Xが個人データの提供について本人の同意を得ておらず、法第27条第1項の規定に違反することを知り、又は容易に知ることができるにもかかわらず、Xから個人情報を取得した。
	<ul style="list-style-type: none">Xから個人データを取得するに際し、初回取引時にのみ、口頭で「盗品ではない」旨を確認するにとどまっていた。	<ul style="list-style-type: none">✓ 第三者提供を受ける際の確認義務違反（法第30条第1項）<ul style="list-style-type: none">Xから個人データの提供を受けるに際し、Xが個人データを取得した経緯（取得先の別、取得行為の態様等）を確認しなかった。
	<ul style="list-style-type: none">当委員会からの報告徴収（個人情報保護法第146条第1項）に対し、「R4.4/1～R5.6/30までの間、第三者から個人データの提供を受けた件数は0件」と報告した。	<ul style="list-style-type: none">✓ 報告等の求めに対する虚偽報告（法第182条第1号、法第184条第1項第2号）<ul style="list-style-type: none">左記期間に、Xから個人データの提供を受けていたにもかかわらず、虚偽の報告をした。

2 ネクストステージ合同会社

	事実関係	法律上の問題点
ネクストステージ	<ul style="list-style-type: none">令和元年～令和2年までの間、合計6回、Xから個人データを購入し、令和6年2月までの間、同個人データを第三者に販売していた。	<ul style="list-style-type: none">✓ 不適正取得（旧法第17条第1項）<ul style="list-style-type: none">Xが個人データの提供について本人の同意を得ておらず、法第27条第1項の規定に違反することを知り、又は容易に知ることができるにもかかわらず、Xから個人データの提供を受けた。
	<ul style="list-style-type: none">改正法が施行された令和4年4月以降も、Xから購入した個人データを第三者に販売していた。	<ul style="list-style-type: none">✓ 第三者提供の制限（法第27条第1項）<ul style="list-style-type: none">改正法施行により、令和4年4月以降、Xから不適正に取得した個人データをオプトアウト規定により提供することができなかったにもかかわらず、第三者提供について本人同意を得ることなく、第三者に提供していた。
	<ul style="list-style-type: none">Xから個人データを取得するに際し、Xに「法に従い適正に入手したものである」旨の定型文をメールで送らせるにとどまっていた。	<ul style="list-style-type: none">✓ 第三者提供を受ける際の確認義務（旧法第26条第1項第2号）<ul style="list-style-type: none">Xから個人データの提供を受けるに際し、Xが個人データを取得した経緯（取得先の別、取得行為の態様等）を確認しなかった。